

第8章 地球温暖化対策

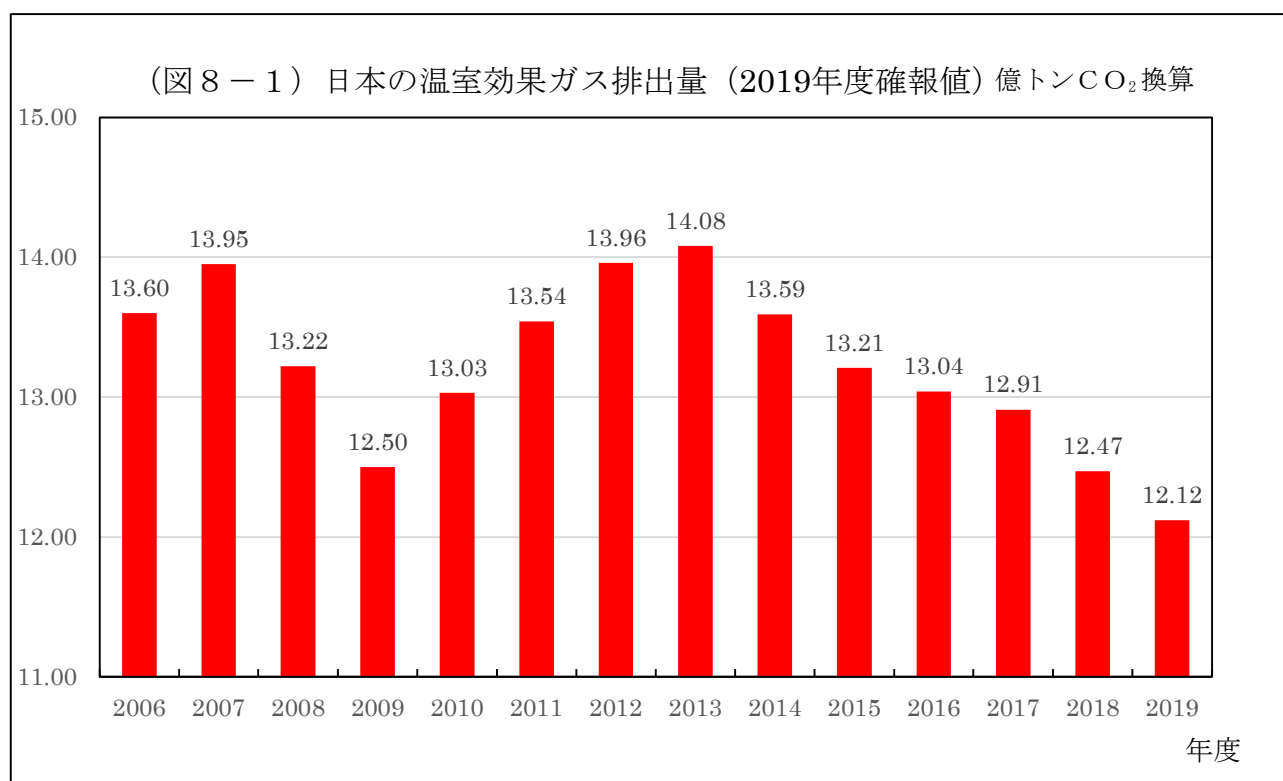
1 地球温暖化対策の現状

地球温暖化とは、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇したことにより、太陽光エネルギーの宇宙空間への放出が妨げられることにより起こる現象である。

これは、産業革命以降、大量の化石燃料を消費したことにより、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇したことが、主な原因と考えられている。

そこで、この問題に対処するため、気候変動枠組条約締結国会議が開催され、各国で様々な施策を展開している。

わが国でも温室効果ガス排出量の減少を図るため、主な排出源である発電部門で、原子力発電への依存を高めるとともに、再生可能エネルギーの固定買取制度を導入しクリーンエネルギーの普及を図り、火力発電所への依存度を下げる計画でいた。しかし、東日本大震災の影響により、現在、日本のエネルギー政策は、大きな見直しを求められているのが現状である。



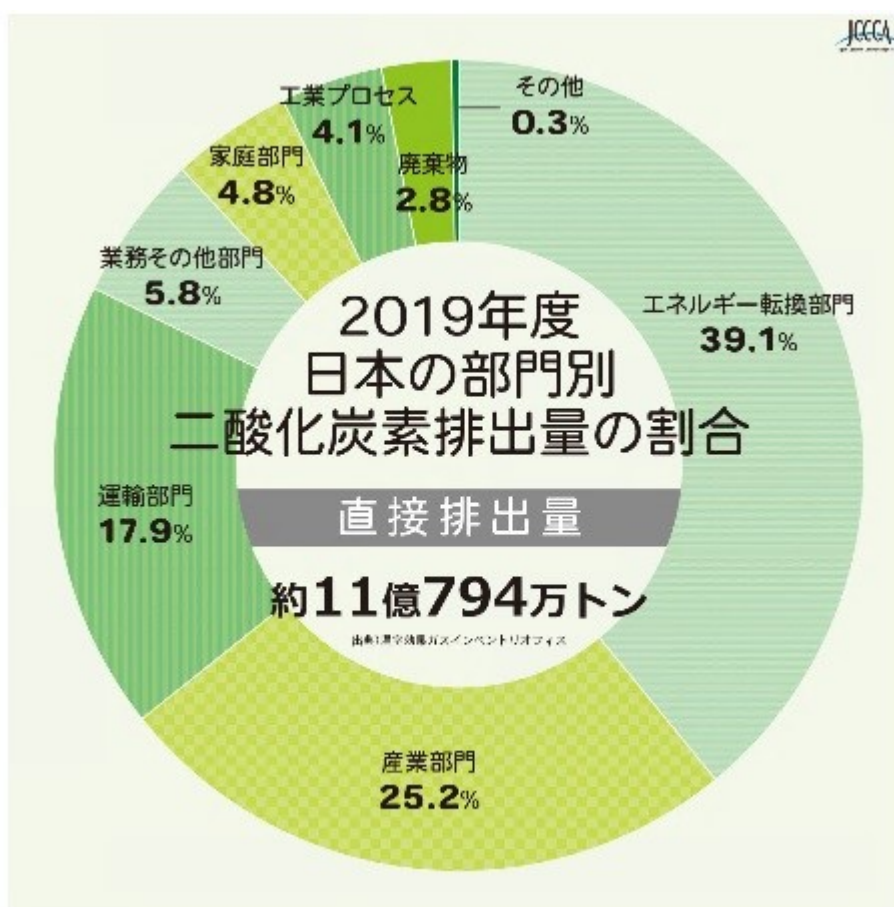
2019年度の総排出量は12億1,200万トン（前年度比-2.9%、2013年度比-14.0%、2005年度比-12.3%）

温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降6年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降で最少となった。

排出量が減少した要因としては、製造業における生産量の減少、省エネ等によるエネルギー消費量の減少、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働）に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少等により、エネルギー起源の二酸化炭素排出量が減少したことが挙げられる。

※各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、確報値が変わる場合があります。

(図8-2) 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

2 富津市の取組

平成23年10月から太陽光エネルギー資源を有効に利用することを支援するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し、太陽光発電システムにあつては能力が1キロワット当たり2万円(上限9万円)、家庭用燃料電池システム(エネファーム)にあつては上限5万円、定置用リチウムイオン蓄電システムにあつては上限10万円の補助金をそれぞれ交付している。

また、令和2年度から補助対象設備に窓の断熱改修も追加となり、上限8万円を交付している。なお、令和2年度は補助件数で10件、事業費で72万円増加した。

住宅用省エネルギー設備の種類	補助件数	事業費
太陽光発電システム	11件	885,000円
家庭用燃料電池システム(エネファーム)	2件	100,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	21件	2,100,000円
窓の断熱改修	2件	108,000円
合計	36件	3,193,000円